

事務事業名 介護予防・生活支援サービス事業費

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1800

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16030101-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	新規・継続	継続	会計区分	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
要支援認定者もしくは事業対象者で、介護予防・生活支援サービスを受給する者		要支援認定を受けた者、または事業対象者と判定された者に対し、介護予防ケアマネジメントを行い、本人及び家族に同意を得たケアプランに沿ってサービスを提供する。 訪問型サービス 国基準のサービス（従来のホームヘルパー） 市独自のサービス（訪問型サービスA） 生活介護のみ 通所型サービス 国基準のサービス（従来のデイサービス） 市独自のサービス（通所型サービスC）3ヶ月間のみ短期集中型の運動機能向上を主目的にマシントレーニングをメインとした教室		
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
要介護状態等となることの予防、もしくは要介護状態等の軽減または悪化を防止できる。				

4. 成果（簡易評価は未記入）		01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	目標
成果指標名称	単位	実績	実績	当初	要求	計画	計画	
		通所型サービスC利用者の目標達成度	%	81.5	30	70	60	
	%							

5. コスト		計	千円	248,466	228,607	241,068	260,736		
事業費	国	千円	60,303	57,151	77,096	82,377			
	県	千円	30,151	28,575	30,104	32,568			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	65,338	61,723	65,281	70,550			
	一般	千円	92,674	81,158	68,587	75,241			
正職員人工数	人工		0.3	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費	千円		2,420	803	792				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		250,886	229,410	241,860	260,736			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない（停滞・低下）</p>	<p>【状況】達成割合は大きく減少した。</p> <p>【原因】途中中断（コロナの影響含め）した方については母数に入れていない コロナ禍でモニタリングの家庭訪問ができず、電話での確認のみとなり、対象者のモチベーションを上げることができなかった。 コロナ禍で終了後に利用する社会資源が活動自粛している。また、外出しにくい環境となったため。</p>

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）						

<p>市の独自事業の創設にかかる検討 コミュニティ協議会等と協議し、生活支援サービスの実施の可能性があるか検討していく。 既存事業（訪問A及び通所C）の事業内容及び受託事業者拡大に向けての検討</p>	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄

平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業を開始。	
--	--